

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	456,038,895	流動負債	71,413,258
現金・預金	172,020,744	未払金	48,432,709
預け金	252,389,340	未払法人税等	4,027,100
未収運賃	13,241,608	未払消費税	4,484,800
未収入金	8,435,929	預り金	11,530,649
短期貸付金	1,144,000	賞与引当金	2,938,000
貯蔵品	306,000	固定負債	902,979,045
前払費用	960,000	退職給付引当金	33,599,000
未収法人税等	208,600	繰延税金負債	869,380,045
繰延税金資産	2,240,000	負債合計	974,392,303
その他流動資産	6,742,674	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 1,650,000	株主資本	777,854,814
固定資産	2,580,624,277	資本金	30,000,000
有形固定資産	181,377,114	資本剰余金	82,860
車 輛	10,785,893	資本準備金	82,860
建 物	18,252,922	利益剰余金	747,771,954
構 築 物	455,343	利益準備金	7,500,000
工具器具備品	11,490,058	その他利益剰余金	740,271,954
土 地	140,392,898	任意積立金	350,000,000
無形固定資産	1,062,163	繰越利益剰余金	390,271,954
電話加入権	822,763	評価・換算差額等	1,284,416,055
ソフトウェア	239,400	その他有価証券評価差額金	1,284,416,055
投資その他の資産	2,398,185,000	純資産合計	2,062,270,869
投資有価証券	2,398,185,000	負債および純資産合計	3,036,663,172
資産合計	3,036,663,172		

当期純利益 33,056,165円

〈個別注記表〉

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな御資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、賃貸資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき自己都合による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 600,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当の効力発生日が当期のもの

平成21年3月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額 9,000,000円

②配当の原資 繰越利益剰余金

③1株当りの配当額 15円

④基準日 平成20年12月31日

⑤効力発生日 平成21年3月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成22年3月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案いたします。

①配当金の総額 15,000,000円

②配当の原資 繰越利益剰余金

③1株当りの配当額 25円

④基準日 平成21年12月31日

⑤効力発生日 平成22年3月24日